

一〇・三大阪から公害をなくす市民大集会

宣言(案)

四日市裁判判決により、日本の公害をなくす運動は新しい段階に入った。

四日市判決は、公害企業の主張をしりぞけ、複数「企業群」の共同不法行為の成立と、国・地方自治体の閉塞責任を明らかにし、企業が経済性を度外視しても公害防止措置をとることを義務づけた。この判決は、科学者・専門家・弁護士などとともにたたかわれた四日市の住民運動と、全国の公害反対運動、世論によつてかちとられた成果である。

われわれはこの判決によつてはげまされ、公害企業、国、自治体にたいする要求をもつて、今日ここに集った。本集会は、公害のない大阪をつくる運動の力強いあらたな出発点となった。ここに結集した一万二千名の市民の力に確信をもち、つよい団結のもとに公害に立ちむかっていくものである。

大阪の公害は依然深刻であり、新しい公害が発生し、市民の被害はますますふえている。公害による健康被害者は四日市をうわまわり、国に公認されているだけでも一死亡者四十三人、患者二千八百十九人に達し、府下全体の患者実数は十万人をこすであろう。チツン酸化物は年々ふえつづけ、イオウ酸化物、ふんじんとともに府下全域で市民の健康に被害をあたえている。光化学スモッグにより今年も多くの入院患者と千数百名を越える被害者がでてゐる。高速道路などを走る自動車の排気ガス、騒音、振動は深刻であり、また大阪国際空港の騒音により、多くの人びとが耐え難い生活を強いられる。

石川、安威川、猪名川からも奇形魚が発見されるなど河川の汚濁悪臭ははなはだしく、大阪湾では産業廃棄物によつて漁師に失明の恐れさえでている。PCBは松下電器の周辺から三三・〇〇ppmという日本最高の汚染が発見され、魚、日用品、母乳、空気にまで汚染がひろがり、母と子は恐怖をいだき、郵便、自治体、印刷、化学など、の労働者も職場で被害をうけている。農業、カドミウムなどによる農民の被害も大きい。

大資本の土地買いしめ、「開発」や宅地造成による金剛、葛城、生駒、北摂の山々をはじめ各地の自然破壊、文化財破壊が急テンポですすみ、地下水くみあげによる地盤沈下とあいまつて、大東、東大阪、大阪市

東部の水害などをひき起している。ビル建設による日照権問題、電波障害も少なくない。

以上のように大阪の公害は、一刻もゆるぎよきでないことは明白である。さらに、大阪の公害総点検をすすめる、告発し、公害企業と国、自治体に根本的解決をせまる大運動をおこそう。

さらに重大なことは、政府と関西財界、大阪府選出の自民党国会議員団は、左藤前知事時代からすすめていた関西新国際空港の泉州沖建設にのりだし、関西電力は、多奈川火力発電所建設の強行をはかっていることである。また関西石油、興亜石油も設備の大中増設を知事と府民に強要しており、多くの大企業は、これにつづいて新増設をすすめるようとまちかまえていることである。

これが、公害に反対している七百八十万府民にたいする重大な挑戦でなくてはならないであろう。われわれは怒りをこめて、これら大公害源の新増設を撤回させようではないか。

また、公害を解消すると称して田中内閣がすすめている「日本列島改造」計画の本質は、大阪など大平洋ベルト地帯の工業生産を三倍にふやす超高度経済成長政策であり、大阪の公害をさらに激化させ府民にぎせいを強いるものである。現に、大阪空港・京阪神石油パイプラインの建設、高速道路建設、「開発」宅地造成による自然破壊がいちびるしく、中小企業と労働者をぎせいにする工業用配置が問題になっており、府民からつよい反対をうけている。このような「日本列島改造」計画にわれわれはきびしく対決するものである。

いま、公害に反対する府民の運動は、大きく前進をはじめている。公害をなくす力は、公害患者をはじめとする被害者組織、住民組織、労働組合、民主団体、科学者、医師、法律家、文化人、宗教者などの固い団結と、その運動の前進にある。

本集会に結集したわれわれは

公害による健康破壊を絶対に許すな！！

現在の公害をただちに大巾にへりせ！！

生活環境、自然環境の破壊をゆるすな！！

という基本的要求を高くかけ、公害に反対する府下のすべての団体や個人との連携をつよめ運動を飛躍的に発展させよう。

隣接府県の公害反対運動とのつながりをつよめ、四日市をはじめ全国各地の運動との共同闘争を一そうつよめよう。

公害に反対する住民運動を躍進させ、公害のない大阪の実現のために奮闘しよう。

一九七二年一月三日

大阪から公害をなくす府民と市民